東日本保証がお届けする
ニュースレター
VOICE
Vol. 037
2024年
3月

東日本建設業保証株式会社
〒104-8438 東京都中央区八丁堀2-27-10
TEL.(03)3552-7525
https://www.ejcs.co.jp/

2024年2月26日発行
発行:東日本建設業保証株式会社 経営企画部
編著:株式会社 建設経営サービス

※本紙記事の無断転載を固く禁じます。
※本紙に関するご意見・ご要望などをお待ちしております。

新年早々、最大震度7の揺れが能登半島を襲いました。陸路が断たれ、復旧に向けた支援の手が届きにくい状況が続いています。国土強靱化の必要性が改めて認識されたのではないでしょうか。その国土強靱化を推進するための法制度の枠組みが2023年6月、法改正に伴い見直されました。翌7月には、法で定める国土強靱化基本計画の内容も見直されています。何がどう改められたのか。内閣官房　国土強靱化推進室 参事官の村川 奏支氏にお聞きしました。

内閣官房から

建設業の皆さまは国土強靱化の要の存在。皆さまが地域の守り手として活動できる環境整備は、国の使命です。

内閣官房 国土強靱化推進室 参事官
村川（むらかわ） 奏支（そうし）

「事前防災」が少ない投資で大きな効果

国土強靱化とは何か、改めて確認しておきましょう。これまでは自然災害で大きな被害を受けるたびに長期間かけて復旧・復興を図る「事後対応」を繰り返してきました。国土強靱化はそれに対し、平時から大規模な自然災害に備えるため「事前防災」の対策に取り組んでいくものです。最悪の事態を念頭に置き、国土政策や産業政策を含めた総合的な対応を国家百年の大計として進めていきます。

近年の水害を例に取ると、被災後に復旧を図る「事後対応」より「事前防災」の考え方で対策を施したほうが、少ない先行投資で大きな整備効果をもたらすことが分かっています。例えば2018年7月豪雨では、岡山県倉敷市で高梁川水系小田川流域が被害を受けました。被災後に要した費用・復旧額は約2,695億円だったのに対し、被災前にあらかじめ対策しておけば出費は約480億円で済むという計算です。今後も、中長期的に必要・十分な予算を確保し、国土強靱化の取り組みを推進していく必要があります。

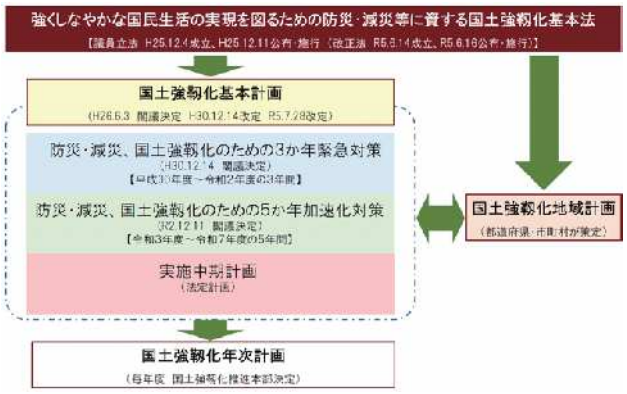
2023年には、その推進に向け法制度上のフレームワークを見直しました（図）。

実施中期計画で「加速化対策」引き継ぐ

見直しの一つは、いわゆる国土強靱化基本法の改正です。この改正によって、「実施中期計画」というものを新たに位置付けました。この計画では、①計画期間②その期間内で実施すべき施策の内容・目標③このうち推進が特に必要となる施策の内容・事業規模――を定めます。国土強靱化に向けた取り組みを計画的に実施するためのものです。

その役割をこれまでは、2018年12月に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」や2020年12月に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が担ってきました。「5か年加速化対策」の計画期間が2025年度までで終了するのを見越し、それ以降の取り組みを引き続き計画的に実施するために、法制度の中に「実施中期計画」を新たに位置付けたのです。

図：国土強靱化推進に向けたフレームワークを見直し



デジタル活用と地域防災力の強化を追加

国土強靱化基本法では、国土強靱化に関する指針として「国土強靱化基本計画」を位置付けています。見直しのもう一つは、この国土強靱化基本計画の改定です。この計画では、4つの基本目標を定めたうえで国土強靱化にあたって考慮すべき主要な事項と情勢の変化を踏まえ、国土強靱化を推進するうえでの基本的な方針を示しています。この基本的な方針に従って国土強靱化の取り組みを推進していくのです。

改定では、「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」「経済発展の基礎となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」という従来の3本柱に、「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」「地域における防災力の一層の強化」の2つが加わりました。

事業規模11.8兆円まで安定して予算化

現在進行中の「5か年加速化対策」の取組状況を振り返ってみましょう。この対策では、「風水害・大規模地震対策」「インフラ老朽化対策」「デジタル化の推進」という3つの分野について重点的に取り組むべき123の対策を定め、中長期の目標を設定するとともに、2021年度以降それらの対策を重点的・集中的に実施してきました。

事業規模は事業費ベースで15兆円程度。毎年安定した形で予算措置を講じ、事業規模は約11.8兆円に達しています（表）。「3か年緊急対策」「5か年加速化対策」によって公共事業の見通しが示されることにつながっています。その担い手である建設会社にとっても、経営の将来見通しや人材・資材の確保計画を立てやすくなったのではないかとみています。

対策の効果は明らかです。例えば、浸水被害防止対策として「3か年緊急対策」「5か年加速化対策」で河道掘削や堤防整備を全国で集中的に実施しました。その結果、庄内川水系の土岐川では2023年6月上旬の大雨で、また筑後川水系の花月川では同年6月下旬から7月上旬にかけての大雨で浸水被害が過去のものに比べ大幅に軽減されるなど、これら河川事業の効果が明確に表れています。建設業はこのような国土強靱化を実現する要の存在です。

年明け早々の能登半島地震では、ライフラインの寸断で避難生活が長引くなど、国土強靱化を進めていくうえでの課題を突きつけられました。そうした厳しい状況下でも建設業の皆さまが協力し合いながら被災現場で活動しているのは、心強い限りです。地域のつながりを大事にしつつ、建設業の皆さまが地域の守り手として活動できる、日常的に仕事を確保できる環境を整備するのは、国の使命である、と痛感しています。（談）

表：「5か年加速化対策」（加速化・深化分）の進捗状況　【2023年11月時点の集計】

区　分	事業規模の目途<閣議決定時>	<1年目> 令和2年度第3次補正等		<2年目> 令和3年度補正等		<3年目> 令和4年度第2次補正等		<4年目> 令和5年度補正等		累　計
		事業規模	うち国費［うち公共］	事業規模	うち国費［うち公共］	事業規模	うち国費［うち公共］	事業規模	うち国費［うち公共］	
防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策（加速化・深化分）	おおむね15兆円程度（うち国費は7兆円台半ば）	約4.16兆円	約1.97兆円［約1.65兆円］	約3.02兆円	約1.52兆円［約1.25兆円］	約2.70兆円	約1.53兆円［約1.25兆円］	約2.36兆円	約1.52兆円［約1.30兆円］注3	事業規模 約11.8兆円（うち国費 約6.2兆円）
1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策	おおむね12.3兆円程度	約3.46兆円	約1.54兆円	約2.45兆円	約1.15兆円	約2.12兆円	約1.14兆円	約1.82兆円	約1.17兆円	事業規模 約9.5兆円
2 予防保全型メンテナンスへの転換に向けた老朽化対策	おおむね2.7兆円程度	約0.68兆円	約0.40兆円	約0.50兆円	約0.30兆円	約0.48兆円	約0.29兆円	約0.48兆円	約0.29兆円	事業規模 約2.0兆円
3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進	おおむね0.2兆円程度	約0.03兆円	約0.03兆円	約0.07兆円	約0.07兆円	約0.10兆円	約0.10兆円	約0.05兆円	約0.05兆円	事業規模 約0.2兆円

（注１）事業規模には財政投融資によるものも含まれる。
（注２）四捨五入の関係で合計が合わないところがある。
（注３）5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応枠（3,000億円）を含む。（累計には含まない）

資料提供：内閣官房
関連ウェブサイト：https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/index.html